

# The basic philosophy of management

## 経営の基本理念

当社は、お客様、社会、従業員に対する責任を  
果たしていくことを企業活動のベースとする  
「まごころの奉仕」を経営の基本理念としています。



Statue of sincerity  
まごころの像

### 会社概要 (2022年3月末現在)

名称	朝日生命保険相互会社	創業	1888(明治21)年3月1日
〒160-8570		総資産	5兆5,041億円
本社所在地	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER TEL 03-4214-3111 (大代表)	基金の総額	2,570億円(基金償却積立金を含む)
		営業拠点数	統括本部・統括支社・支社: 58 営業所: 568 (2022年4月1日現在)
		従業員数	18,345名(職員: 4,104名、営業職員: 14,241名)

## Contents

Top Message	2	デジタル推進の取組み	62
朝日生命のあゆみ	8	新たな価値の提供に向けた取組み	64
朝日生命の価値創造プロセス	10	なないろ生命	66
中期経営計画「Advance ~ The road to 2030 ~」	14	社会との共生	68
News & Topics	19	環境への取組み	68
事業概況ハイライト	22	社会貢献への取組み	73
2021年度決算の概要	22	従業員への責任	78
非財務ハイライト	28	働き方改革に向けた取組み	78
資産運用の状況	30	ダイバーシティの推進	80
資産運用	30	健康経営の推進	82
責任投資の取組み	32	経営体制	84
お客様満足の向上	34	コーポレートガバナンス	84
お客様サービス	34	総代会	85
より良いお客様サービスのために	36	第75回 定時総代会の開催概要	87
お申込みからお受取りまで	40	第75回 定時総代会質疑応答	88
2021年度の保険金・給付金のお支払い状況	43	評議員会	93
お客様との接点	44	ご契約者懇談会	94
個人向け商品	48	取締役会、監査役会、指名・報酬委員会	95
企業・団体向け商品とサービス	54	コンプライアンス(法令等遵守)への取組み	96
“生きる”を支える~介護保険普及に向けた取組み	58	お客様情報の保護	97
		リスク管理体制	98
		役員・会計監査人	103

### 編集方針

本資料「朝日生命の現状(統合報告書)2022」は、保険業法第111条および(一社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
作成にあたっては、ステークホルダーの皆さまに、当社の経営戦略、ならびに社会に対する持続的な価値提供や貢献についてわかりやすくお伝えするため、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」等を参考にしています。  
なお、掲載内容を補足する会社情報や財務情報、非財務情報は、当社ホームページ(<https://www.asahi-life.co.jp/>)にて公開しています。あわせてご覧ください。

●対象範囲 期間: 2021年4月1日~2022年3月31日(一部、対象期間外の取組内容も掲載しています)  
組織: 朝日生命およびその子会社・関連法人

●発行時期 2022年7月

●企画・編集 朝日生命保険相互会社 調査広報部  
〒160-8570 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER

# 「人生100年時代を迎え、生命保険事業を通じて、 社会の課題解決に貢献する会社、 お客様の“生きる”を支え続ける会社」の実現を目指して



代表取締役社長

木村 博紀

## はじめに

平素より朝日生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は適切かつ透明度の高いディスクロージャーを目指し、その充実に努めています。今年度からは、保険業法等で開示が定められた財務情報に加えて、ステークホルダーの皆様への価値提供を進めるために「統合報告書」として積極的に非財務情報の開示にも取り組んでまいります。

当社は1888年の創業以来、多くのお客様からのあたたかいご支援のもと、日本経済の成長・発展とともに歩んでまいりました。おかげさまで、2023年3月には創業135周年を迎えます。皆様の長きにわたるご支援に対し深く感謝いたします。

生命保険事業は、社会保障制度とともに日本の社会を支えていく重要な使命を担っており、事業活動そのものが企業としての社会的責任を果たす重要な活動であると考えております。このような考えのもと、当社では「お客様」「社会」「従業員」に対する責任を果たしていくことを企業活動のベースとする、「まごころの奉仕」を経営の基本理念として掲げ、

「お客様満足の向上を最優先とした経営の実践」  
「ゆたかな社会づくりにかわり続けることによる社会との共生」  
「人が育つ職場づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足の向上」

を基軸(重要項目)とした、社会の持続可能性に配慮したサステナビリティ経営の推進に取り組んでおります。

その取組みを通じて、各ステークホルダーとの適切な協働に努めることにより、サステナブル(持続可能)な社会に貢献していくことを目指しております。

## 2021年度決算について

2021年度決算を振り返りますと、保険業績面では、朝日生命単体の医療保険や介護保険の販売が好調に推移したこと、および、10月に販売を開始した生命保険子会社である「なないろ生命」の新契約が順調に伸展したことにより、朝日生命グループの保障性商品の新契約年換算保険料は、前年比107.9%と前年実績を上回りました。

また、朝日生命単体の収支・財務面については、基礎利益は477億円と前年度を上回り、保険金・給付金の支払余力の指標となるソルベンシー・マージン比率は、954.9%と前年同水準を確保し、基準となる200%を上回っております。

このように、保険業績面、収支・財務面ともに、総じて良好な結果となりました。

## 中期経営計画 「Advance ~ The road to 2030 ~」

当社を取り巻く事業環境は、超高齢社会の進展や、急速なデジタル社会化、サステナブル(持続可能)な社会の実現に向けた動き等、今後も急速

かつ大きな変化が想定されます。

こうした変化に対応すべく、2021年度よりスタートした中期経営計画「Advance ~ The road to 2030 ~」では、「第三分野<sup>※1</sup>(商品・サービス)戦略」「チャンネル戦略」「資産運用戦略」の3つの経営戦略に取り組むとともに、これらの戦略を支える「DX<sup>※2</sup>戦略」「人財活躍推進戦略」を成長ドライバーとして推進することで、これまでの取組みの進化と新たな成長領域を生み出すことに挑戦しています。

中期経営計画の数値目標として掲げる経営戦略目標については、各項目とも着実に伸展しています。なかでもグループ介護保険新契約件数については、前倒しで2023年度目標を達成しました。

※1 生命保険(第一分野)と損害保険(第二分野)の中間に位置する保険のことで、医療保険、がん保険、介護保険等を指します。

※2 デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術やデータを活用して、新たな製品やサービスの提供等、お客様に対する価値を創出し、競争上の優位を確立すること。

## 中期経営計画の3つの経営戦略

### 第三分野(商品・サービス)戦略

#### ◆医療保険・介護保険への注力

当社の強みである医療・生活習慣病、介護・認知症分野を中心とした第三分野マーケットの開拓に資する商品開発に取り組みました。

2021年4月には、契約者が認知症等により意思表示できず、必要な手続きを行うことができなくなった場合に、契約者代理人が契約者に代わって所定の手続きを行うことができる「保険契約者代

理特約」の取扱いを開始しました。

10月には持病(既往症)があるなど健康上の理由で介護保険への加入をあきらめていた方でも申込み可能な「引受基準緩和型介護年金保険」を発売しました。

こうした介護・認知症といった社会課題の解決に対する当社の取組みが評価され、一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会が主催する「ソーシャルプロダクツ・アワード2022」において、「朝日生命の介護・認知症保険」が「ソーシャルプロダクツ賞」を2月に受賞しました。

引き続き、当社の強みである医療・生活習慣病、介護・認知症分野を中心に第三分野マーケットの取組みに注力してまいります。とりわけ、介護保障分野では「介護保険といえば朝日生命」という存在感の発揮を目指してまいります。

◆ヘルスケア分野での新たな価値提供

健康増進や健康寿命の延伸という社会的な課題に対し、社会保障制度を補完する役割を果たすべ

く、ヘルスケア分野での新たな保険商品として、投薬治療の段階から給付金をお支払いし、継続した治療をサポートする「投薬治療支援特約」を10月に発売しました。加えて、お客様の健康増進活動や早期治療・重症化予防をサポートする健康増進アプリ「kencom×ほけんfor おくすりサポート」を「投薬治療支援特約」の加入者向けに提供しました。

引き続き病気に対する早期治療のサポートや生活習慣病から介護状態への重症化予防等の当社独自の商品やサービスの提供を通じて、超高齢社会の社会保障制度を補完する役割を発揮してまいります。

チャネル戦略

◆強固な営業職員体制の構築

当社のメインチャネルである営業職員チャネルについては、強みである対面での営業活動に加えて、ご提案書説明時の「オンライン面談」や「電子



提案書」「Web申込」などのデジタル技術を取り入れ、お客様の非対面ニーズに対応しつつ、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じたうえで、コンサルティング活動の強化を図りました。

今後も営業職員チャネルの強みである「人ならではのコンサルティングなどの対面の価値」にデジタル技術を取り入れることにより、さらなる営業活動の進化を図ってまいります。

◆マルチチャネル化の推進

多様化するお客様のニーズを的確に捉え、乗合代理店やダイレクトマーケティング等に医療保険など第三分野の商品を機動的に提供していくため、4月に当社の100%子会社として「なないろ生命保険株式会社」を開業し、10月から生命保険販売を開始しました。

また、税理士代理店を中心とする法人マーケット向け代理店チャネルについては、稼働代理店数の拡大に向けて、代理店担当者の育成強化等のフォロー体制の強化を図りました。

さらに、急増するデジタル化ニーズに対応するため、インターネット上でのマーケティングや商品を提供するデジタルチャネルの確立に向けて取り組みました。

今後さらに、マーケットシェア拡大に向けて各チャネルの取組みを進化させるとともに、データ蓄積・分析・活用等を始めとしたデータドリブンマーケティング<sup>※3</sup>を推進し、お客様ニーズに応じた最適な商品やサービスを提供してまいります。

※3 収集・分析したデータを活用してマーケティングのPDCAを実施する手法。

◆海外事業の拡大

当社は、2017年にベトナムの保険会社と提携し、医療保険等のテレマーケティングに関する保険販売ノウハウの提供や、インターネットを活用したビジネスモデルに係るコンサルティング事業に取り組んでいます。2021年度は事業の拡大に向けて、収入保障保険の開発や、利便性向上に向けたオンライン手続きの拡大、テレマーケティングの対象地域の拡大に関するノウハウの提供等に取り組みました。

将来的な国内マーケットの縮小を見据え、現在展開しているベトナムでの保険ビジネスの拡大に加え、アジア諸国において事業展開を検討してまいります。

資産運用戦略

2021年度は、国内金利が引き続き低位で推移したことから、国債等への資金配分を抑制する一方、分散投資を通じてリスクの抑制に取り組みつつ、2025年の経済価値ベースの規制導入を見据え、リスク対リターン効率の優れたクレジット投融資<sup>※4</sup>等に積極的に取り組むことにより、収益の確保に努めました。

また、PRI<sup>※5</sup>に署名している責任ある機関投資家として、スチュワードシップ活動<sup>※6</sup>を推進するとともに、ESG(環境、社会、ガバナンス)要素を

【経営戦略目標の進捗状況】

	2023年度目標	2021年度末の状況
グループお客様数	280 万名	264.0 万名 (前年度末差+3.7万名)
グループ保障性商品の 新契約年換算保険料	350 億円	267 億円 (前年度比107.9%)
グループ介護保険新契約件数	11.7 万件	11.7 万件 (前年度比118.4%)
グループ保障性商品の 保有契約年換算保険料	3,300 億円	3,099 億円 (前年度末差+42億円)

※ グループ：朝日生命となないろ生命。

※ 保障性商品：貯蓄性商品および経営者向け保険のグランドステージ・プライムステージを除く、死亡保障および医療保障・介護保障・代理店で販売している無配当団体医療保険等の第三分野の合計。

考慮した投融資の推進に引き続き取り組みました。

さらに、当社および当社の資産運用子会社である朝日ライフアセットマネジメント株式会社と、フランスの大手資産運用会社ナティクス・インベストメント・マネージャーズとの間で締結したビジネスパートナーシップに基づき、事業展開における協関係の強化および投資機会の拡大に努めました。

引き続き、投資対象資産の分散等を通じ、リスクを低減しつつ収益の確保を目指すとともに、責任ある機関投資家として、環境問題等、グローバルな社会課題の解決に貢献し、投資リスクの削減と新たな収益機会の獲得を目指してまいります。

- ※4 社債や貸付等への投融資により、収益を獲得する投資手法。
- ※5 国連により提唱された行動原則であり、持続可能な社会を実現するため、機関投資家に対し、ESG（環境、社会、ガバナンス）の課題を、投資意思決定プロセスに組み込むことが示されています。
- ※6 機関投資家が、サステナビリティに関する要素を含む建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、中長期的な投資リターンを拡大を図る活動。

## 3つの戦略を支える成長ドライバー

### DX戦略

お客様の体験価値向上に向け、チャンネル、商品・サービス、業務運営の3つの変革に取り組みました。

具体的には、多様化が一層進むお客様ニーズにお応えするため、「Web申込」による手続きを4月より開始しました。

また、AIが分析し導き出した営業職員の推奨活動を、タブレット型営業用端末「スマートアイ」に提供して効率向上を図る「推奨活動自動立案」<sup>※7</sup>の

仕組みを7月に構築しました。

さらに、営業職員がお客様の年齢や世帯構成等に応じて、お役に立つ商品情報等をタイムリーにお届けすることができるスマートフォン専用アプリを10月に導入しました。

このような取り組みをさらに推進し、チャンネル、商品・サービス、業務運営の3つの変革をさらに進化させることで、お客様へ新たな付加価値を提供してまいります。

- ※7 当社が保有する各種データ（お客様の年齢、世帯構成、既契約内容、お手続き情報等）をAIが分析し、営業職員に優先訪問先の提案を行う仕組み。

### 人財活躍推進戦略

当社の持続的な成長に向けて、「朝日生命の未来を創る『多様な人財』の挑戦を応援」というコンセプトのもと、職員一人ひとりによる3つの行動指針「挑戦」「キャリア自律」「生産性・生産力向上」の実践を通じて、「挑戦し続ける人財づくり」「人財ポートフォリオの再構築」「働き方改革の浸透」の3大テーマに注力しています。

今後、3大テーマの諸対策の深化とともに、朝日生命グループ全体の価値増大に向け、グループ全体の人財活躍推進戦略をすすめてまいります。

### SDGs達成への貢献

2030年までの世界の共通目標として、国連において採択されたSDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）は、その達成に向けた取り組みが国内においても加速しております。

当社においては、中期経営計画「Advance～The road to 2030～」のなかで、2030年の当社のありたい姿として、「人生100年時代を迎え、生命

保険事業を通じて、社会の課題解決に貢献する会社、お客様の“生きる”を支え続ける会社」を掲げ、持続可能な社会の実現に向けた価値を提供し、SDGs達成への取り組みを推進しています。

具体的には、生命保険事業においては、健康・長寿社会の課題解決に向けて介護・医療に関する保険商品やサービスを提供し、資産運用においても、グローバルな社会課題の解決に向けてESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮した投融資を推進しています。

また、サステナビリティ経営の重要課題のひとつである気候変動対策への取り組みとして、温室効果ガス排出量の2050年度ネットゼロを目指すことを決定するとともに、2030年度中間削減目標を3月に設定しました。

あわせて、地域医療や福祉等に関する社会貢献活動、さらにはダイバーシティ促進、働き方改革、健康経営、人権啓発等にも取り組んでおります。

こうした取り組みを確実に推進していくため、2022年4月に社長を委員長とする「サステナビリティ経営推進委員会」を設置し、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言<sup>※8</sup>への対応を含むサステナビリティに関する重要な経営課題について、取締役会等の経営レベルで議論を深めてまいります。

- ※8 企業や機関に対して気候関連の情報開示を推奨するとともに、開示の基礎となる枠組みに関する提言。

### 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

当社は、生命保険事業の社会的使命を果たすべく、保険金・給付金のお支払いでは、お客様や医

療機関の事情により必要な書類の準備が難しい場合において、請求書類の一部省略等を実施しています。

さらに、コロナ禍における生活様式の変化やお客様の利便性向上の観点から、ご提案書説明時の「オンライン面談」や、新契約申込手続きの「Web申込」等の非対面の手続きの取扱いを行っております。

今後も、お客様および職員の健康・安全への配慮を最優先とし、柔軟な対応を行ってまいります。

### 最後に

経営の基本理念「まごころの奉仕」に基づき、常にお客様の視点・立場に立って、考え、行動し、これからも「人生100年時代を迎え、生命保険事業を通じて、社会の課題解決に貢献する会社、お客様の“生きる”を支え続ける会社」を目指して、挑戦と成長を続けてまいります。

引き続き、変わらぬあたたかいご支援・ご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



# 朝日生命のあゆみ

1888年

「帝国生命保険会社」創業

福原有信（資生堂創業者）や元海軍主計大尉 加唐為重などが中心となり会社を創業



創業当時の檜物町（ひもんちょう）本社

1947年7月1日

「朝日生命保険相互会社」創立

社名を「帝国生命」から「朝日生命」へ変更



1949年

家庭月払保険の発売を開始

一般のお客様宅を訪問し、保険料を毎月集金する形式の保険を発売



1960年

財団法人 朝日生命成人病研究所を設立

成人病の予防・早期発見の研究を目的とし設立



1991年

ノート型パソコン  
ハンディアイの使用開始

営業職員によるノート型パソコンの携帯を業界に先駆けて開始



1988年

創業 100 周年  
両国国技館にて記念式典を開催



2001年

画期的な保険システム  
「保険王」を発売

ライフステージやニーズの変化に応じた保障を自由に組み合わせることが可能

あなたと生きていく保険。  
**保険王**

2000

2013年

「あんしん介護」が  
グッドデザイン賞受賞  
シンプルでわかりやすい商品内容などが評価され保険商品として初めて受賞

あんしん介護  
GOOD DESIGN

2018年

東京大学と共同研究開始

医療ビッグデータの解析やICT活用を通じた生活習慣病の予防と重症化防止に向けた共同研究を開始



2019年

DeNA と業務提携

ヘルスケア型保険商品と健康増進支援サービス「KenCoM」の共同開発を開始

DeNA

2019年

フランスの大手資産運用会社と関係強化

フランスの大手資産運用会社 ナディクシス・インベストメント・マネージャーズ社と運用面での関係強化に合意



2021年

なないろ生命を開業

保険ショップなどの乗合代理店、ダイレクトマーケティングを通じて医療保険など第三分野の商品を提供する「なないろ生命」を開業。10月より生命保険販売を開始



2020

2020年

ASAHI DIGITAL INNOVATION LAB を設置

デジタル技術の活用による新たなビジネスモデル創出を目的とした研究拠点の設置



2023年

創業 135 周年

2023年3月に創業135周年を迎える



## History of Asahi Mutual Life Insurance Company

# 朝日生命の価値創造プロセス

当社は2030年のありたい姿として「人生100年時代を迎え、生命保険事業を通じて、社会の課題解決に貢献する会社、お客様の“生きる”を支え続ける会社」を掲げています。

135年にわたり積み重ねてきた  
経営基盤を活用し

価値創造の源 →P22~29

**財務資本**

総資産  
**5兆5,041億円**

ソルベンシーマージン比率  
**954.9%**

**人的資本**

従業員数  
**18,345名**

うち営業職員数  
**14,241名**

女性リーダー比率  
**31%**

**社会・関係資本**

グループお客様数  
**264.0万名**

営業拠点数  
**626拠点**

**知的資本**

創業以来130年以上にわたる歴史と経験・実績で支えられる確かなノウハウ

## 経営環境

- 社会環境  
人口減少、少子高齢化  
医療費の増大  
要介護認定者数増大
- 経済環境  
超低金利環境
- デジタル社会  
急速なデジタル技術進展  
お客様ニーズの多様化  
働き方の多様化

一貫した理念のもと、社会とともに成長し続けるために  
必要となる経営戦略を描き

## 経営の基本理念『まごころの奉仕』

- お客様満足の向上を最優先とした経営の実践
- ゆたかな社会づくりにかわり続けることによる社会との共生
- 人が育つ職場づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足の向上

## 企業ビジョン『一人ひとりの“生きる”を支える』

## 中期経営計画(2021~2023年) 「Advance ~The road to 2030~」 →P14~18

2030年に向けた成長の道筋をつくる3カ年

## 3つの経営戦略

### 第三分野 (商品・サービス) 戦略

当社の強み(医療、介護などの第三分野)を活かした商品・サービスの提供

介護分野での存在感の発揮

### チャネル 戦略

営業職員チャネルの進化

マルチチャネルの確立

グループシナジーの創出

### 資産運用 戦略

経済価値型ポートフォリオへの移行

資産運用収益の確保

ESG 投融資の推進

## 成長ドライバー

### DX 戦略

新たな付加価値・ビジネスモデルの創出

### 人財活躍推進戦略

未来を創る多様な人財の挑戦

お客様本位の業務運営、コンプライアンスの推進、経営管理の高度化、ガバナンス強化

保険グループ戦略

ERM態勢

さらなる価値創造の源へ

社会の課題の中でも、その社会的重要度と事業特性に鑑み、特に、高齢化に伴う医療費・介護負担や、気候変動問題の深刻化といった問題に対して、医療や介護・認知症に対する経済的サポート・サービス提供、お客様の人生を豊かにする地球環境づくりに取り組むことで、お客様の“生きる”を支え続けます。

持続可能な社会に貢献するため、どのような価値を提供していくのか

## ステークホルダーへの価値提供 (サステナビリティ経営の重要課題(マテリアリティ))

**お客様**

**健康・長寿社会への貢献に向けた  
生命保険商品・サービスの提供**

責任投資の推進  
<重点取組テーマ>  
・気候変動  
・健康の確保

お客様の健康  
地域医療・福祉への貢献

**社会**

気候変動対策を中心とした環境への取組み  
(温室効果ガス(GHG)排出量の削減、TCFD提言に基づく対応、朝日生命エコプロジェクトの推進等)

地域社会貢献活動、ピンクリボン運動  
日本ユネスコ協会連盟への支援

**従業員**

働き方改革の浸透  
ダイバーシティ、人権への対応  
健康経営の推進

## 主な経営戦略目標、 サステナビリティ経営の実現に向けた取組状況 →P14、28~29

グループお客様数	<b>264.0万名</b> (2021年度末)	2023年度 280万名
グループ介護保険新契約数	<b>11.7万件</b> (2021年度末)	2023年度 11.7万件
保険金・年金・給付金支払額	<b>2,972億円</b> (2021年度末)	
お客様満足度(総合満足度)	<b>78.6%</b> (2021年度末)	2022年度 80%
温室効果ガス排出量(生命保険事業者) (Scope1+Scope2)	<b>57.5千t-CO<sub>2</sub></b> (Scope3(カテゴリ1~14))	2030年度削減目標: 2020年度比▲50%
温室効果ガス排出量(投融資ポートフォリオ)	<b>646.3千t-CO<sub>2</sub></b> ※対象資産は国内上場企業の株式・社債・融資	2030年度削減目標: 2020年度比▲39%
ESGテーマ型投融資額	<b>1,609億円</b> (2021年度末)	「気候変動」「健康の確保」など、社会課題の解決に向けてESG投融資を継続・拡大
女性リーダー比率	<b>31%</b> (2022年度始)	さらなる占率の向上を目指す

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

持続可能な社会の実現に  
向けた2030年の  
朝日生命のありたい姿

「人生100年時代を迎え、生命保険事業を通じて、  
社会の課題解決に貢献する会社、  
お客様の“生きる”を支え続ける会社」

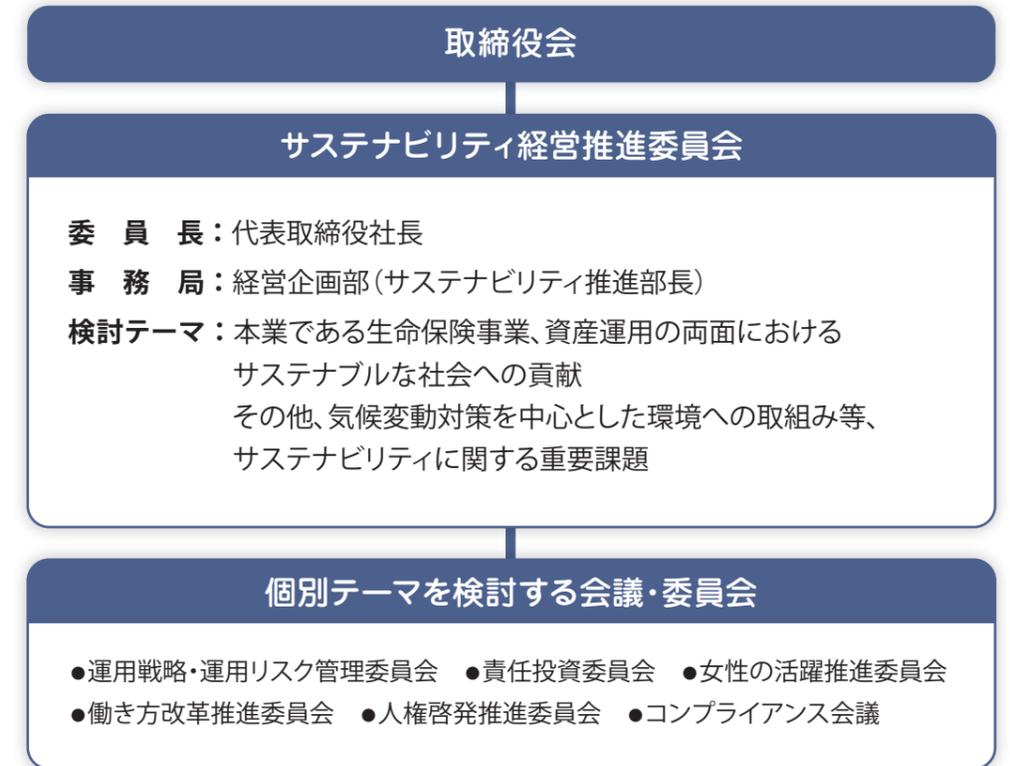
## サステナビリティ経営の重要課題(マテリアリティ)の選定プロセス

当社は、経営の基本理念である「まごころの奉仕」を基軸に、社会課題の優先度・重要度を確認し、重点的に取り組むべき重要課題を以下のとおり選定しました。



## サステナビリティ経営推進体制

社長が委員長を務めるサステナビリティ経営推進委員会を設置し、サステナビリティに関する重要課題について、取締役会での議論を深めてまいります。



**外部イニシアティブへの参加**

**Signatory of: PRI Principles for Responsible Investment**

2019年4月、国連責任投資原則(PRI)に署名。持続可能な社会の実現を目的として、機関投資家に対し、ESG(環境、社会、ガバナンス)の課題を、投資の意思決定プロセスに組み込むことを提唱する原則。

**TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES**

2019年6月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言へ賛同。気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを目的とした自主的な情報開示のあり方に関する提言。

**社外からの評価**

**健康経営優良法人 2022 (Health and productivity ホワイト500)**

2022年3月、経済産業省および日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2022(大規模法人部門(ホワイト500))」に4年連続で認定。

**ビジョナリー経営2021 (Vizyonary)**

2022年2月、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が推進し、一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)より受託した全研本社株式会社が政府プロジェクトとして進める「ビジョナリー経営2021」の対象企業として選出。

**SOCIAL PRODUCTS AWARD 2022**

2022年2月、持続可能な社会の実現につながる優れた「ソーシャルプロダクツ」に光をあてた、社会性と商品性の両面を評価する表彰制度である「ソーシャルプロダクツ・アワード2022」において、「朝日生命の介護・認知症保険」が「ソーシャルプロダクツ賞」を受賞。

**オリコン 顧客満足度 2022**

2022年1月、「2022年 オリコン顧客満足度®調査 介護保険商品ランキング」ならびに「2022年 オリコン顧客満足度®調査 認知症保険商品ランキング」において、当社商品「あんしん介護」と「あんしん介護 認知症保険」がそれぞれ総合1位を獲得。

# 中期経営計画 「Advance ~The road to 2030~」

当社は、2021年度から2023年度の3カ年の中期経営計画「Advance ~The road to 2030~」を策定しました。

2030年に向け、サステナブル(持続可能)な社会の実現が求められる中、生命保険会社である当社においては、事業活動そのものが、社会的責任を果たす重要な活動との考えのもと、生命保険事業や資産運用を通じて、貢献していきます。

とりわけ、超高齢社会の進展により医療費や介護負担が深刻な社会問題となる中、当社の強みである医療・介護保障分野の商品・サービスの提供に加え、重症化予防を始めとしたヘルスケア分野における価値提供により、人生100年時代のお客様の自助努力を支え、健康長寿社会の課題解決に貢献していきます。



## ■経営戦略目標の進捗状況

	2023年度目標	2021年度末の状況
グループ※お客様数	280 万名	264.0 万名 (前年度末差+3.7万名)
グループ保障商品※の新契約年換算保険料	350 億円	267 億円 (前年度比 107.9%)
グループ介護保険新契約件数	11.7 万件	11.7 万件 (前年度比 118.4%)
グループ保障商品の保有契約年換算保険料	3,300 億円	3,099 億円 (前年度末差+42億円)

※ グループ:朝日生命となないろ生命。  
 ※ 保障商品:貯蓄性商品および経営者向け保険のグランドステージ・プライムステージを除く、死亡保障および医療保障・介護保障・代理店で販売している無配当団体医療保険等の第三分野の合計。

# 中期経営計画の取組み

中期経営計画は2030年に向けた成長の道筋をつくる3カ年という位置づけになります。

## 第三分野戦略

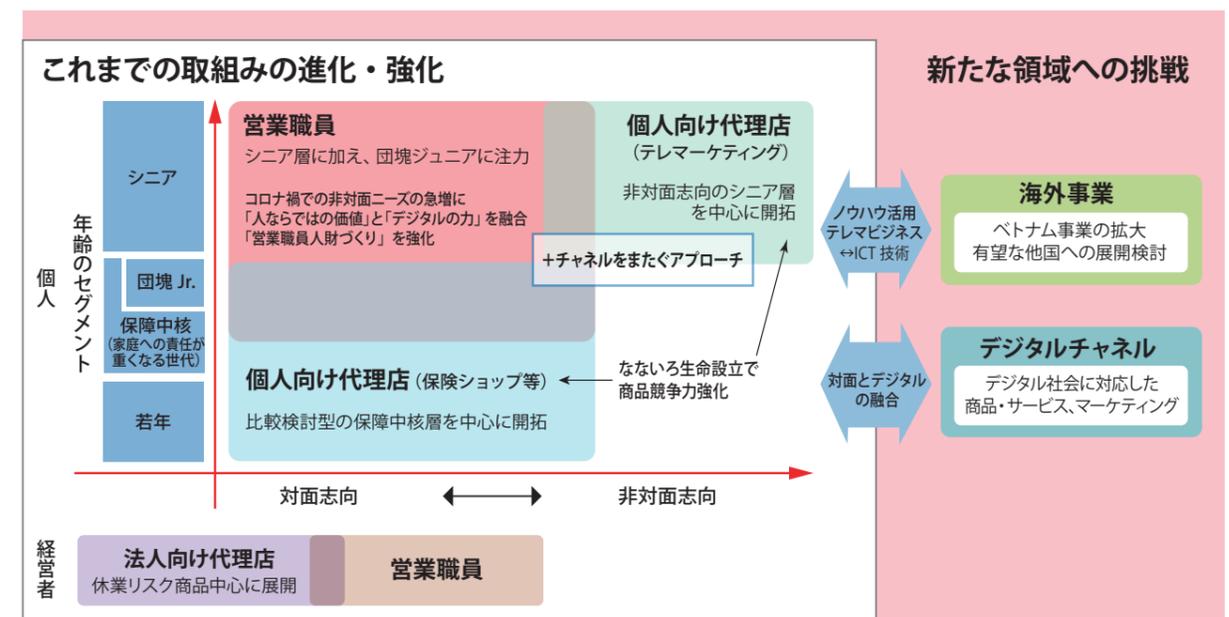
- 引き続き高いニーズの第三分野マーケットにおいて、当社の強みである価値(医療・生活習慣病、介護・認知症分野)を進化させます。  
とりわけ、深刻化する介護問題に対し、新たな商品・サービスの提供により、「介護保険といえば朝日生命」という存在感の発揮を目指します。また、各メディアを通じた介護分野の情報提供等により、多くのお客様の理解や認知促進につなげ、介護保険の加入機会拡大を図ります。
- 生活習慣病や介護からの回復・重症化予防等の当社独自のヘルスケアの取組み、予防・早期発見に対応した価値の提供により、超高齢社会の社会保障制度を補完する役割を發揮します。
- より幅広いニーズにお応えできる介護保障や、病気に対する早期治療のサポート、生活習慣病から介護状態への重症化予防等の新たな商品・サービスを提供します。
- 自社の取組みにとどまらず、外部企業との協業を通じ、先進的商品・サービスの提供に向けたデータの蓄積・分析を高度化します。

## 提供価値



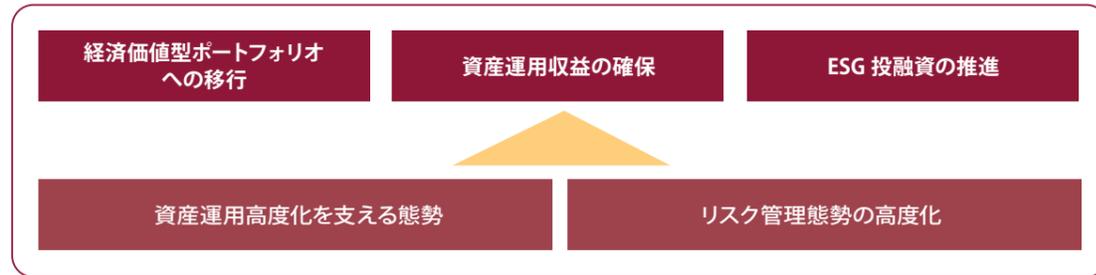
## チャネル戦略

- 今後も当社のメインチャネルである営業職員チャネルについて、時代のニーズに合わせて進化させるとともに、「なないろ生命」においても商品開発力を強化、チャネルを高度化し、チャネル間連携により、朝日生命グループとしてのマーケットニーズへの対応力を向上させます。
- 急速なデジタル化ニーズに対応するデジタルチャネルを確立するとともに、将来的な国内マーケットの縮小を見据え、成長する東南アジアマーケットにおける海外事業を拡大展開します。
- データ蓄積・分析・活用等をはじめとしたデータドリブンマーケティング※の推進による各チャネルの高度化を図ります。  
 ※データを収集・分析したものを活用してマーケティングのPDCAを回す手法。



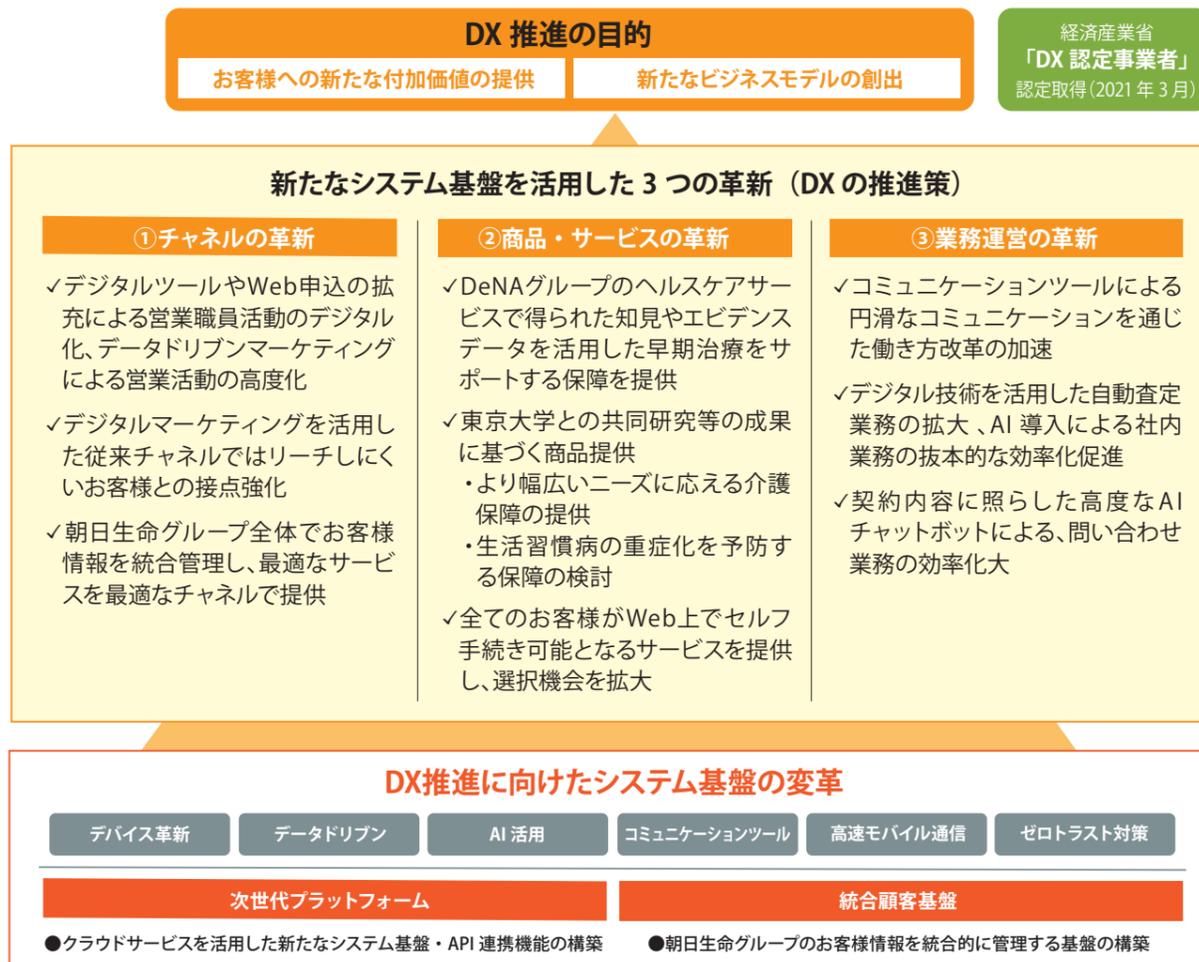
## 資産運用戦略

- 2025年の経済価値ベースの規制導入を見据え、経済価値型ポートフォリオへの移行を行います。負債を含めたリスク量(金利リスクおよびその他市場関連リスク)を抑制しつつ、サープラスを最大化するためのポートフォリオ運用を目指します。
- グローバルに金利が低下し一層厳しい投資環境の継続が見込まれる中、持続的な資産運用収益の確保に向けて、適切なリスク分散を行います。投資対象資産の分散を通じ、リスクを低減しつつリターン獲得を目指します。
- ESG投融資の推進により、環境問題等、グローバルな社会課題の解決に貢献するとともに、投資リスクの削減と新たな収益機会の獲得を目指してまいります。



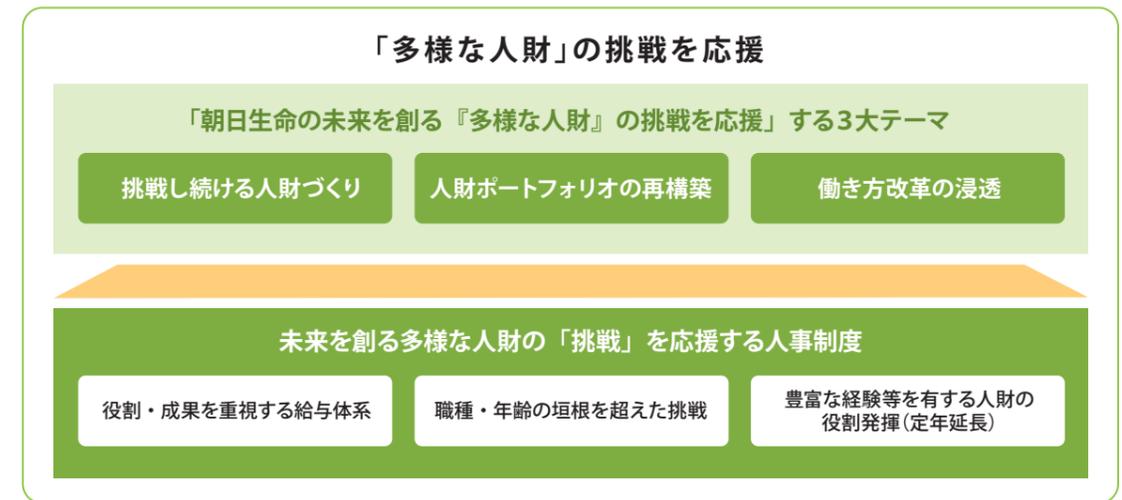
## DX戦略

- 急速なデジタル化や多様化が一層進むお客様ニーズに応じていくため、DX推進に取り組み、お客様の体験価値向上という付加価値を提供します。



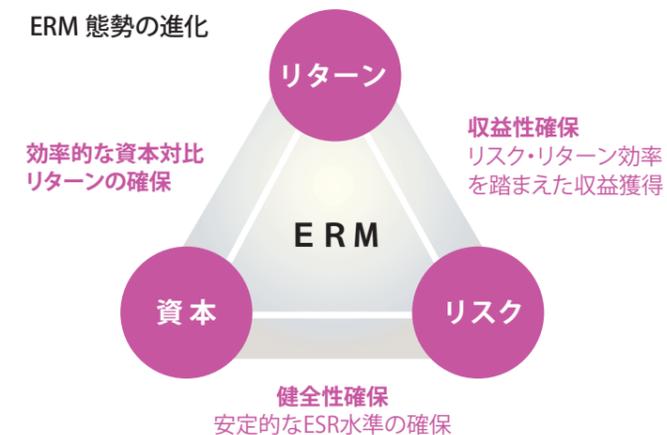
## 人財活躍推進戦略

- 「朝日生命の未来を創る『多様な人財』の挑戦を応援」というコンセプトのもと、職員一人ひとりによる3つの行動指針「挑戦」「キャリア自律」「生産性・生産力向上」の実践を通じて、「挑戦し続ける人財づくり」「人財ポートフォリオの再構築」「働き方改革の浸透」の3大テーマに注力します。
- 制度面では、役割と成果を重視した「人事制度改革(2021年度始)」により、人財の挑戦意欲を向上します。加えて、「定年延長(2021年度末)」により、グランドジェネレーションの豊富な経験・知識を發揮する活躍機会を拡大し、多様な人財が挑戦する環境を整備します。



## ERM (統合的リスク管理) 態勢

- 朝日生命グループ全体でリスク・リターン・資本を経済価値ベースで包括的に管理するERM態勢の構築を目指します。
- 経済価値ベース・現行会計ベースの両面における健全性・収益性を確保します。
- 健全性確保に向けては、安定的なESR水準の確保のため、経済価値ベースのリスクリミット管理の本格展開を行います。
- 収益性確保に向けては、リスク・リターン効率を踏まえた収益獲得のため、新契約価値と業績指標の連動性の向上や商品収益基準の設定、経済価値ベースでの運用収益検証を行います。





2022年1月

■オリコン顧客満足度®調査  
介護保険商品/認知症保険商品ランキング 総合1位を獲得

2022年 オリコン顧客満足度®調査 FPが選ぶ介護保険商品/認知症保険商品ランキングで「あんしん介護」と「あんしん介護 認知症保険」が総合1位となり2冠を獲得しました。本ランキングでは、ファイナンシャルプランナー（FP）30名が、生命保険各社の介護保険と認知症保険の「保険料」「商品内容の充実度」「保障内容の独自性」について評価を行い、「あんしん介護」と「あんしん介護 認知症保険」が高い評価を受け、それぞれ総合1位に選ばれたものです。

今後もお客様から選ばれる先進的な保険商品・サービスの開発に努めてまいります。



2022年 オリコン顧客満足度®調査  
介護保険商品 / 認知症保険商品ランキング 総合1位

2022年2月

■「朝日生命の介護・認知症保険」が「ソーシャルプロダクツ賞」を受賞

「ソーシャルプロダクツ・アワード2022」において、「朝日生命の介護・認知症保険」がソーシャルプロダクツ賞を受賞しました。「人生100年時代」を見据えた社会を保険でサポートしていることや、保険にとどまらず、認知症等の予防にも貢献している点が、持続可能な社会の実現につながる優れた「ソーシャルプロダクツ」として高く評価されました。



2022年3月

■認知症バリアフリー宣言

日本認知症官民協議会が推進する「認知症バリアフリー宣言\*の試行事業」に賛同するとともに、生命保険事業活動そのものを通じて、認知症バリアフリー社会の実現など健康長寿社会における課題解決に取り組むことを宣言しました。本宣言を踏まえ、当社は認知症バリアフリーの推進による「地域共生社会」の実現に向け、本試行事業における具体的な取組項目（人材の育成、地域連携、社内制度、環境整備）に継続的に取り組んでまいります。

※本宣言の内容については、  
認知症バリアフリー宣言ポータルサイト（<https://ninchisho-barrierfree.jp/search/detail/17/>）、  
当社 HP（<https://www.asahi-life.co.jp/company/csr/dementia-barrier-free.html>）をご覧ください。



■温室効果ガス排出量を2050年度ネットゼロとする削減目標の設定

サステナビリティ経営の重要課題のひとつである気候変動対策への取組みとして、温室効果ガス排出量の 2050 年度ネットゼロを目指すことを決定するとともに、2030 年度中間削減目標を設定しました。

2022年4月

■「ツインステージ（返戻金なし型）」（介護定期保険（返戻金なし型））  
「ツインステージ（返戻金あり型）」（介護定期保険）の発売

事業継続に支障をきたす経営者の死亡や介護のリスクに対し、1商品で備えることができる「ツインステージ（返戻金なし型）」「ツインステージ（返戻金あり型）」を発売しました。

個別に加入するケースに比べて保険料の負担を軽減することができ、また「返戻金あり型」を選択することで、退職慰労金等の準備も可能です。



新型コロナウイルス感染症に対する取組み

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客様や地域社会の皆様のお役に立てるよう、保険金・給付金のお支払いや各種手続きの柔軟な対応、また、医療従事者への支援などを行っています。

1. 保険金・給付金のお支払いに関する対応

死亡保険金のお支払い	入院給付金のお支払い
新型コロナウイルス感染症を原因とした死亡・高度障害に対する災害死亡保険金等のお支払い（一部商品を除く）	新型コロナウイルス感染症を原因とした入院給付金のお支払い（医師の指示によるホテル・自宅療養者への支払いを含む）
支払状況	支払状況
お支払い件数：400件 お支払い総額：16.1億円	お支払い件数：26,334件 お支払い総額：32.2億円

■お手続き書類の一部省略などによるお支払いの簡易化・迅速化を実施

2. ご契約の継続、経済的負担の軽減に向けた対応

■保険料払込猶予期間の延長  
■ご融資先の法人のお客様を対象としたご返済条件の変更等  
※ご契約のお取扱いに関する最新のご案内は、当社ホームページよりご確認ください。

3. 感染拡大防止に関する対応

■各種手続きの郵送対応の拡大  
■ご提案書説明時のオンライン面談の取扱い開始  
■お申込み手続き時の Web 申込の取扱い開始

4. 医療従事者への支援等

■社内募金（「朝日の月」募金）の実施  
毎年、役職員等により実施している「朝日の月」募金では、新型コロナウイルス感染症対策に尽力する医療関係等を支援する団体に対しても寄付を実施いたしました。寄付金は病院等での医療支援や医療・福祉施設等への物資支援など、新型コロナウイルス感染症対策に役立てられています。

■米州開発銀行（IDB）が発行する「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」への投資  
ESG 投資の一環として、新型コロナウイルスの感染拡大を抑止し、サービス提供への影響を緩和するための公衆衛生対応を支援する事業に充当される「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」へ投資を行いました。